平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日

上場会社名　鈴与シンワート株式会社　　上場取引所　東
コード番号　9360　URL　http://www.shinwart.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 成岡　謹之輔
問合せ先責任者 (役職名) 取締役　(氏名) 佐津川　吉秀　TEL 03-5440-2800
定時株主総会開催予定日　平成24年6月27日　配当支払開始予定日　平成24年6月28日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	9,715	9.1	360	7.8	311	△0.2	120	△34.7
23年3月期	8,902	3.8	334	4.5	311	8.3	184	23.1

(注) 包括利益　24年3月期　145百万円　(△52.8%)　23年3月期　307百万円　(106.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	8.38	―	7.3	4.2	3.7
23年3月期	12.71	―	12.0	4.2	3.8

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　△28百万円　23年3月期　8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	7,635	1,680	22.0	118.20
23年3月期	7,334	1,604	21.9	110.79

(参考) 自己資本　24年3月期　1,680百万円　23年3月期　1,604百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	493	△223	△207	629
23年3月期	487	△315	△423	566

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	―	―	2.50	2.50	36	19.7	2.4
24年3月期	―	―	―	2.50	2.50	35	29.8	2.2
25年3月期(予想)	―	―	―	2.50	2.50		15.5	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,052	7.5	158	30.0	150	29.9	82	32.7	5.75
通期	10,515	8.2	423	17.5	401	29.1	224	86.9	15.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 有
新規 1社 （社名） 鈴与シンワ物流株式会社 、 除外 ―社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	14,500,000 株	23年3月期	14,500,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	283,893 株	23年3月期	18,893 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	14,338,415 株	23年3月期	14,482,031 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧下さい。

目　次

１．経営成績……2
（１）経営成績に関する分析……2
（２）財政状態に関する分析……3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当……4
（４）事業等のリスク……4
２．企業集団の状況……6
３．経営方針……7
（１）会社の経営の基本方針……7
（２）中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題……7
（３）その他、会社の経営上重要な事項……7
４．連結財務諸表……8
（１）連結貸借対照表……8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書……１０
（３）連結株主資本等変動計算書……１２
（４）連結キャッシュ・フロー計算書……１４
（５）継続企業の前提に関する注記……１６
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項……１６
【表示方法の変更】……１８
【追加情報】……１８
（７）連結財務諸表に関する注記事項……１９
（連結貸借対照表関係）……１９
（連結損益計算書関係）……２０
（連結包括利益計算書関係）……２０
（連結株主資本等変動計算書関係）……２１
（連結キャッシュ・フロー計算書関係）……２２
（セグメント情報等）……２３
（１株当たり情報）……２５
（重要な後発事象）……２５
（開示の省略）……２５
５．その他……２６

1．経営成績

（1） 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成 23 年３月に発生した東日本大震災の急激な景気の落ち込みから回復の兆しが見られるものの、欧州の財政問題、円高の進行などにより不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループの売上高は 97 億 15 百万円（前年比 9.1%増）、営業利益は３億 60 百万円（前年比 7.8%増）、経常利益は３億 11 百万円（前年比 0.2%減）、当期純利益は１億 20 百万円（前年比 34.7%減）となりました。

＜事業セグメント別の売上高＞ （単位：百万円、%）

事業セグメント別		第64期	第65期（当期）	前期比増減額	前期比増減率
情報サービス事業		5,761	6,384	622	10.8
物流事業	倉庫事業	994	1,213	218	22.0
	港運事業	566	585	19	3.4
	陸運事業	1,580	1,532	△47	△3.0
	合計	3,140	3,331	190	6.1
総合計		8,902	9,715	812	9.1

①情報サービス事業

売上高においては、情報サービス事業は、４年目を迎えたデータセンター事業が、クラウドサービスも含め順調に拡大しております。また、主力のソフトウェア受託開発事業では、首都圏においては下期に入り、Web 系システム、物流システムを中心に持ち直して来ております。同様に人事・給与および会計のプロダクト事業についても、首都圏においては下期回復傾向にあります。ただ関西圏においては、ソフトウェア受託開発事業、プロダクト事業共に、依然として足踏みが続いております。以上の結果、売上高は 63 億 84 百万円（前年比 10.8%増）となりました。

②物流事業

物流事業全体の売上高は 33 億 31 百万円（前年比 6.1%増）となりました。

各事業の概況は次のとおりであります。

倉庫事業は、芝浦、大井、東扇島の各倉庫が堅調に推移したうえ、大井増床による売上増加と当期より海貨業務の売上高（１億 19 百万円）を港運事業から計上替えしたことにより、売上高は 12 億３百万円（前年比 21.0%増）となりました。

港運事業は、港運元請業務の拡大と建材埠頭での骨材取扱の増加により、海貨業務計上替えによる減少をカバーし、売上高は５億 85 百万円（前年比 3.4%増）となりました。

陸運事業は、小麦粉輸送は堅調に推移したものの、セメント輸送の回復が遅れたため、売上高は 15 億 32 百万円（前年比 3.0%減）となりました。

営業利益においては、情報サービス事業は、データセンター事業が売上の増加に伴い黒字転換しております。また、主力となるソフトウェア受託開発事業、人事・給与および会計のプロダクト事業についても、受注条件悪化や品質向上のための取組みを、原価削減努力により補っております。市場開拓に伴う営業・マーケティング強化のための経費は増加しましたが、営業利益は４億 15 百万円（前年比 13.5%増）となりました。また、物流事業は、倉庫事業の大幅増収による利益の増加と港運事業の利益の回復により、陸運事業の利益の減少をカバーし、営業利益は３億 58 百万円（前年比 18.6%増）となりました。

・次期の見通し

次期のわが国経済は、東日本大震災からの復興を背景に景気の持ち直しが期待される一方で、世界経済の先行き不透明感や資源高、円高リスクの影響が懸念されます。

そのような環境の中で当社グループは、中期３ヵ年計画「Ｃｈａｌｌｅｎｇｅ　３」の２年目に入り、その達成に向けて事業規模拡大・新規ビジネスの開拓を積極的に進めてまいります。

当社グループでは、次期の通期連結業績につきましては、売上高 105 億 15 百万円、経常利益４億１百万円、当期純利益２億 24 百万円と予想しております。

（情報サービス事業）

情報サービス事業では、データセンターやクラウドサービスの需要が増しており、それぞれの分野で事業拡大が見込まれております。また、主体となるソフトウェア受託開発事業においては、当社が得意としております物流システム開発に積極的に取り組み、アウトソーシング事業を含めた人事・給与および会計のプロダクト事業についてもさらなる拡大を目指してまいります。

引き続き品質強化、コストの抑制にも取り組んでいき、情報サービス事業全体としては当連結会計年度と比べて増収・増益を見込んでおります。

（物流事業）

昨年 11 月の物流部門の分社で、物流事業の組織体制を整備したことにより、鈴与グループと連携した倉庫・港運・陸運の一貫した物流サービス提供を一層強化し、顧客の多様なニーズに迅速に応えていくことで、事業の拡大と収益力の強化を図ってまいります。

倉庫事業は、大井営業所で５月に保税蔵置場の認可を受け、倉庫スペース・設備を有効活用し新規貨物を獲得することにより事業拡大を図ります。

港運事業は、引き続き港湾運送業務の拡大と、建材埠頭への貨物誘致を進めてまいります。

陸運事業は、小麦粉およびセメント輸送能力の一層の増強を図ることで、顧客や社会のニーズに対応し、収益力を強化してまいります。

物流事業全体では、以上から当連結会計年度と比べて増収・増益を見込んでおります。

（２）　財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（イ）資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて４億 17 百万円増加し、27 億 95 百万円となりました。これは主として、現金及び預金が 62 百万円増加し、受取手形及び売掛金が３億４百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度に比べて１億 16 百万円減少し、48 億 40 百万円となりました。これは主として、東扇島冷蔵倉庫の設備更新工事やデータセンター事業にて使用する設備の取得による増加と固定資産の売却や減価償却による減少によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて３億１百万円増加し、76 億 35 百万円となりました。

（ロ）負債

流動負債は、前連会計年度に比べて 99 百万円減少し、30 億 35 百万円となりました。これは主として、短期借入金が３億 47 百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて３億 24 百万円増加し、29 億 20 百万円となりました。これは主として、退職給付引当金の増加 70 百万円、長期借入金２億 28 百万円の増加などによるものであります。

（ハ）純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて 75 百万円増加し、16 億 80 百万円となりました。これは主として、当期純利益の増加と配当金による利益剰余金の取崩しによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ、62 百万円増加し、当連結会計年度末には６億 29 百万円となりました。

（イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は４億 93 百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益３億 19 百万円、減価償却費３億 48 百万円、退職給付引当金の増加 70 百万円あります。また、支出の主な内訳は、売上債権の増加３億４百万円、法人税等の支払額 82 百万円であります。

（ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は２億23百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出２億17百万円によるものであります。

（ハ）財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は２億７百万円となりました。

これは主に、短期借入金の純減額１億 50 百万円、長期借入れによる収入９億円、長期借入金の返済による支出８億69百万円、配当金の支払額36百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ･フロー関連指標の推移

	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
自己資本比率（%）	14.0	17.2	19.8	21.9	22.0
時価ベースの自己資本比率（%）	29.8	20.7	25.7	26.7	23.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	11.7	4.6	6.4	7.0	6.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	6.6	11.8	10.0	9.4	11.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に記載されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フローの計算書の利息の支払額を使用しております。

（３） 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する継続的な利益還元を最も重要な経営課題ととらえ、安定的な配当を行うことを基本としつつ、財務体質の強化および今後の事業展開を勘案した上で業績に対応した配当を行うこととしております。

当期の配当につきましては、今後も激化することが予想される競争力の維持強化を図っていくために、より一層の内部留保充実、財務体質強化という基本方針を踏まえたうえで検討した結果、前期と同水準の１株あたり２円50銭とさせていただきたく存じます。

今後の利益配分につきましては、強烈な円高や欧州の信用不安などの影響により、不透明な面もございますが、将来の事業展開に備えた財務体質の強化という課題とのバランスを考えつつ、充実させてまいりたいと考えております。

（４） 事業等のリスク

経営成績および財政状態に関するリスク等のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主なものは、以下のとおりです。

① 設備投資、保守管理費用

物流事業において連結子会社である鈴与シンワ物流㈱の所有設備の芝浦倉庫においては、築20年以上経過し、外壁塗装等の補修が必要になってきており、引き続き補修を検討しております。

また、賃貸事業における自社所有の東扇島冷蔵倉庫において、当期は第二期棟で自動倉庫システム機器のリニューアル工事の第二ステップとしてコントローラとラックマスターの一部を更新しました。

来期以降も設備機器の更新や補修を毎年計画的に実施する予定でおります。

② データセンター及びクラウド事業の採算

グループ企業と連携したデータセンター事業においては、開設当初に比べ、採算面で改善してきており、当期は当社単独およびグループとしても黒字転換しております。今後も適切な設備／機器の増強、サービス拡充を行い、更なる採算改善に努力してまいります。

③ 電力需給対策として実施される瞬間最大使用電力規制による影響

データセンター事業においては、今夏も計画停電等電力制限の可能性があり、自家発電設備での対応が必要となることも考えられますが、それに必要な燃料についてはグループ企業から供給を受けるルートが出来ております。一方、自家発電稼動の場合のコストアップが懸念材料であります。

また、営業事務所も含めエレベーター稼働制限等、可能な限りの設備面での節電を実施中であり、今後も実施していく予定です。

④ 東京電力電気料金値上げによる影響

データセンター事業においては相当量の電力を使用しており、東京電力より値上げ要請を請けております。今後、値上げの実施内容は変動も考えられますが、仮に値上げが実行された場合はデータセンター利用のお客様へ値上げ分を請求させて頂くよう調整を始めており、今のところご協力いただける旨の回答を頂いております。今後も値上げに関する状況を注視しながらお客様と調整を進めていく予定です。

⑤ 固定資産の減損処理

現在使用している資産で減損の対象となった資産はありませんが、時価評価の基礎を固定資産税評価額においているため、実勢価額から乖離する可能性があります。

⑥ トラブル・プロジェクト

情報サービス事業では、当期において損益に重大な影響を与えるトラブル・プロジェクトは発生しませんでしたが、それが発生すると収益面に重大な影響を及ぼす可能性があるため、プロジェクト収支管理システムの運用を徹底してリスクを最小限に抑えるべく、努力してまいります。

⑦ 陸運事業の事業環境

連結子会社である鈴与シンワ物流㈱が、実運送子会社のシンワ運輸東京㈱と共に行なっているセメント輸送では、厚木から移転した横浜での事業の再構築と輸送能力の拡大が、小麦粉輸送では輸送品質の更なる向上が課題であり、また昨今の燃料軽油価格高騰への対策が急務であります。

このため、グリーン経営やＧマークで取得したノウハウの実践により、業務の効率化、コストの削減、事故・クレーム防止等に全力で取り組み、業績の向上に努めてまいります。

2．企業集団の状況

当社グループは、当社、関係会社７社で構成され、コンピュータのソフトウェアの設計・プログラム開発および保守運用等ソフトウェア受託開発事業、データセンター事業等の情報サービス事業を行うとともに、物流事業として連結子会社である鈴与シンワ物流㈱による輸出入貨物の取扱いと、倉庫における貨物の保管・荷役を主とした倉庫事業、港湾における貨物の取り扱いの港運事業、セメント、小麦粉輸送を主体とする貨物自動車運送事業を行うことにより、貨物の保管および輸送に関する業務を一貫して遂行できるような体制を整えております。

当社グループの事業に関する位置づけは次のとおりであります。

情報サービス事業

【情報サービス事業】　・ソフトウェア受託開発事業

当社はソフトウェア開発の受託業務を行っております。なお、㈱テクノパワーからは技術者の派遣受入れをしております。

・データセンター事業

データセンター事業に係る設備を鈴与㈱より賃借しております。

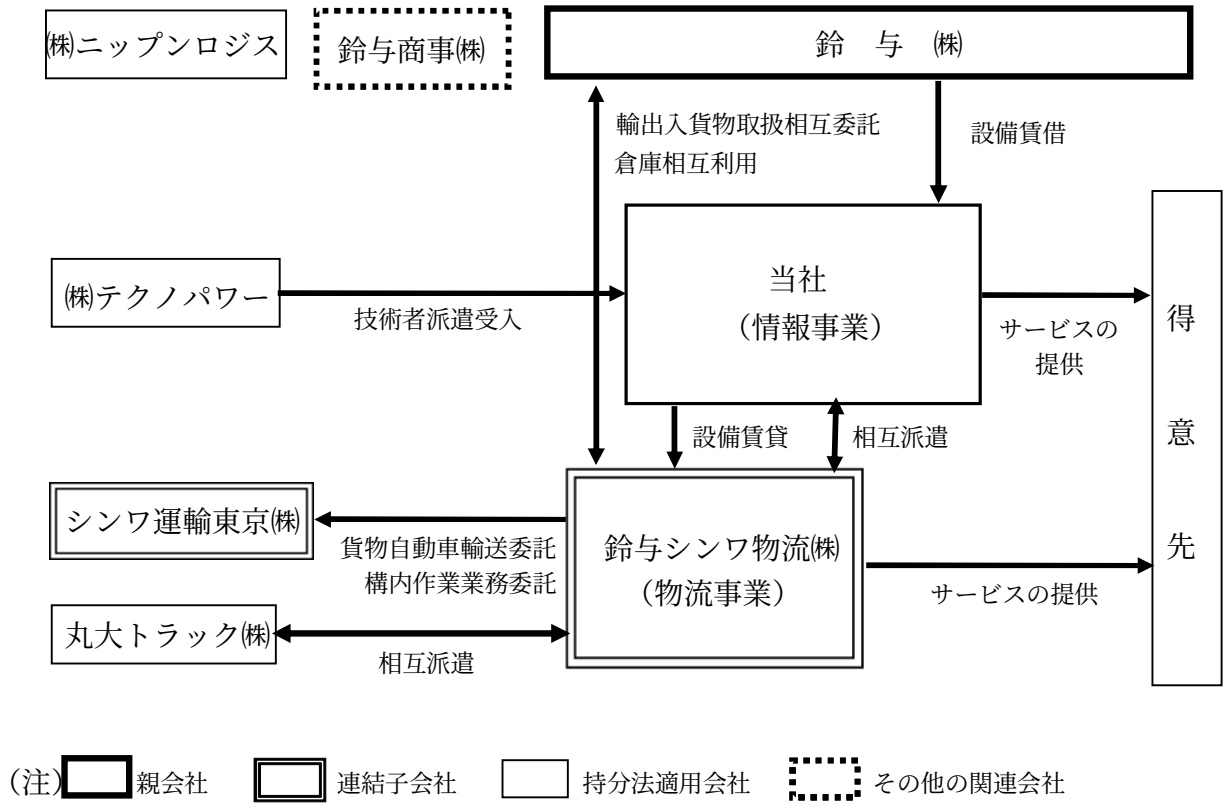
物　流　事　業

【倉　庫　事　業】　連結子会社である鈴与シンワ物流㈱が行うほか、鈴与㈱とは輸出入貨物取扱いの相互委託及び倉庫の相互利用をしております。

【港　運　事　業】　鈴与シンワ物流㈱が行うほか、港湾荷役作業を鈴与㈱から請負っております。

【陸　運　事　業】　鈴与シンワ物流㈱が行うほか、シンワ運輸東京㈱に貨物自動車輸送および構内作業業務の委託をしております。また、日本製粉㈱小樽工場専属の丸大トラック㈱と相互に社員ならびに役員を派遣しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、情報サービス事業と物流事業の２大ビジネス展開を通じ、めまぐるしく変化する環境に対応しながら、「お客様に信頼され、選ばれる会社」を経営の基本方針としております。

また、継続的・安定的に利益を確保し、株主の皆さまをはじめとする当社を取り巻く各ステークホルダーから信頼される企業であるため、高い倫理観と責任感をもって、透明度の高い健全な経営を推進してまいります。

（２）中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

①中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、第65期（平成23年度）から第67期（平成25年度）にかけて取り組んでいる中期３ヵ年計画「Ｃｈａｌｌｅｎｇｅ　３」（１．事業規模の拡大　２．競争力の強化　３．増配の実施）を策定しております。

具体的には、１．事業規模の拡大として、67期に売上高120億円・経常利益６億円を目指し、２．競争力の強化では、新業態の開拓・創出を進め、その結果として、３．増配の実施を目標にしております。

②会社の対処すべき課題

今期も円高や欧州の信用不安などの影響により厳しい経営環境が続くものと思われますが、当社グループとしては、65期から取り組んでいる中期３ヵ年計画「Ｃｈａｌｌｅｎｇｅ　３」の大事な２年目にあたりますので引き続き、財務体質の強化を図り、株主の皆さまに安定的な利益還元を行うとともに、当社グループの目標である社会貢献できる企業として邁進してまいります。

（３）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	566,548	629,081
受取手形及び売掛金	1,439,767	1,744,047
商品及び製品	2,075	8,028
仕掛品	222,272	259,387
原材料及び貯蔵品	211	411
繰延税金資産	124,896	116,136
その他	27,716	41,751
貸倒引当金	△5,618	△3,708
流動資産合計	2,377,870	2,795,136
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 1,126,890	※1 1,044,055
機械装置及び運搬具（純額）	281,451	250,716
土地	※1，※2 2,489,232	※1，※2 2,489,232
リース資産（純額）	38,776	79,874
建設仮勘定	23,195	2,201
その他（純額）	171,634	207,211
有形固定資産合計	※3 4,131,181	※3 4,073,291
無形固定資産		
その他	160,313	150,781
無形固定資産合計	160,313	150,781
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 169,658	※4 150,353
繰延税金資産	374,001	351,567
その他	145,286	138,200
貸倒引当金	△23,552	△23,550
投資その他の資産合計	665,393	616,571
固定資産合計	4,956,888	4,840,644
資産合計	7,334,759	7,635,780

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	528,865	540,367
短期借入金	※1 2,092,500	※1 1,744,700
未払法人税等	11,214	125,623
賞与引当金	302,249	279,232
受注損失引当金	1,770	3,557
その他	198,264	341,664
流動負債合計	3,134,863	3,035,146
固定負債		
長期借入金	※1 1,312,200	※1 1,540,900
再評価に係る繰延税金負債	※2 224,087	※2 200,955
退職給付引当金	947,209	1,018,124
役員退職慰労引当金	6,490	7,465
その他	105,540	152,877
固定負債合計	2,595,527	2,920,322
負債合計	5,730,390	5,955,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	765,000	765,000
資本剰余金	125,000	125,000
利益剰余金	561,804	645,696
自己株式	△3,301	△36,426
株主資本合計	1,448,503	1,499,270
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,768	△6,240
土地再評価差額金	※2 162,633	※2 187,282
その他の包括利益累計額合計	155,864	181,041
純資産合計	1,604,368	1,680,312
負債純資産合計	7,334,759	7,635,780

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
売上高	8,902,745	9,715,693
売上原価	※1 8,209,215	※1 8,934,935
売上総利益	693,530	780,757
販売費及び一般管理費	※2 359,229	※2 420,473
営業利益	334,301	360,284
営業外収益		
受取利息	85	24
受取配当金	1,701	2,597
持分法による投資利益	8,759	―
受取賃貸料	21,664	19,644
補助金収入	4,122	―
貸倒引当金戻入額	―	1,911
その他	3,111	14,585
営業外収益合計	39,444	38,763
営業外費用		
支払利息	51,378	41,832
持分法による投資損失	―	28,543
賃貸費用	6,279	5,888
その他	4,481	11,684
営業外費用合計	62,139	87,948
経常利益	311,606	311,098
特別利益		
固定資産売却益	※3 16,914	―
投資有価証券売却益	―	9,088
特別利益合計	16,914	9,088
特別損失		
固定資産売却損	※4 321	―
固定資産除却損	※5 605	※5 827
関係会社清算損	5,341	―
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,780	―
特別損失合計	13,048	827
税金等調整前当期純利益	315,471	319,359
法人税、住民税及び事業税	76,954	167,396
法人税等調整額	54,506	31,868
法人税等合計	131,460	199,264
少数株主損益調整前当期純利益	184,010	120,094
当期純利益	184,010	120,094

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	184,010	120,094
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,725	527
土地再評価差額金	126,679	24,649
その他の包括利益合計	123,953	25,177
包括利益	307,964	145,271
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	307,964	145,271
少数株主に係る包括利益	―	―

（３）連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	765,000	765,000
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	765,000	765,000
資本剰余金		
当期首残高	125,000	125,000
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	125,000	125,000
利益剰余金		
当期首残高	540,681	561,804
当期変動額		
剰余金の配当	△36,207	△36,202
当期純利益	184,010	120,094
土地再評価差額金の取崩	△126,679	―
当期変動額合計	21,123	83,891
当期末残高	561,804	645,696
自己株式		
当期首残高	△3,060	△3,301
当期変動額		
自己株式の取得	△240	△33,125
当期変動額合計	△240	△33,125
当期末残高	△3,301	△36,426
株主資本合計		
当期首残高	1,427,620	1,448,503
当期変動額		
剰余金の配当	△36,207	△36,202
当期純利益	184,010	120,094
自己株式の取得	△240	△33,125
土地再評価差額金の取崩	△126,679	―
当期変動額合計	20,882	50,766
当期末残高	1,448,503	1,499,270

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△4,042	△6,768
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,725	527
当期変動額合計	△2,725	527
当期末残高	△6,768	△6,240
土地再評価差額金		
当期首残高	35,953	162,633
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	126,679	24,649
当期変動額合計	126,679	24,649
当期末残高	162,633	187,282
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	31,911	155,864
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	123,953	25,177
当期変動額合計	123,953	25,177
当期末残高	155,864	181,041
純資産合計		
当期首残高	1,459,531	1,604,368
当期変動額		
剰余金の配当	△36,207	△36,202
当期純利益	184,010	120,094
自己株式の取得	△240	△33,125
土地再評価差額金の取崩	△126,679	―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	123,953	25,177
当期変動額合計	144,836	75,943
当期末残高	1,604,368	1,680,312

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	315,471	319,359
減価償却費	326,310	348,853
貸倒損失	1,569	25
貸倒引当金の増減額（△は減少）	394	△1,911
賞与引当金の増減額（△は減少）	11,076	△23,017
受注損失引当金の増減額（△は減少）	△15	1,787
退職給付引当金の増減額（△は減少）	76,921	70,914
受取利息及び受取配当金	△1,786	△2,622
支払利息	51,378	41,832
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	2,360	975
持分法による投資損益（△は益）	△8,759	28,543
投資有価証券売却損益（△は益）	―	△9,088
有形固定資産売却損益（△は益）	△16,592	―
有形固定資産除却損	605	827
関係会社清算損益（△は益）	5,341	―
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,780	―
売上債権の増減額（△は増加）	△33,943	△304,280
たな卸資産の増減額（△は増加）	△144,192	△43,267
仕入債務の増減額（△は減少）	40,395	11,502
未払消費税等の増減額（△は減少）	△987	37,233
その他	38,844	137,493
小計	671,173	615,162
利息及び配当金の受取額	1,786	2,622
利息の支払額	△51,829	△41,904
法人税等の支払額	△133,687	△82,020
営業活動によるキャッシュ・フロー	487,442	493,860

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△332,706	△217,418
有形固定資産の売却による収入	64,429	―
無形固定資産の取得による支出	△34,551	△15,977
投資有価証券の取得による支出	△19,304	△4,976
投資有価証券の売却による収入	―	9,238
関係会社株式の取得による支出	―	△3,041
短期貸付金の純増減額（△は増加）	120	△150
長期貸付けによる支出	△500	―
長期貸付金の回収による収入	210	240
敷金及び保証金の差入による支出	△7,812	△1,153
敷金及び保証金の回収による収入	1,034	8,662
関係会社の清算による収入	5,590	―
その他	7,585	583
投資活動によるキャッシュ・フロー	△315,906	△223,992
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	120,000	△150,000
長期借入れによる収入	350,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△848,200	△869,100
リース債務の返済による支出	△8,651	△18,783
配当金の支払額	△36,293	△36,325
自己株式の取得による支出	△240	△33,125
財務活動によるキャッシュ・フロー	△423,385	△207,334
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△251,848	62,533
現金及び現金同等物の期首残高	818,396	566,548
現金及び現金同等物の期末残高	※1 566,548	※1 629,081

（５） 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６） 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１ 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 ２社

連結子会社はシンワ運輸物流㈱および鈴与シンワ東京㈱であります。

２ 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社数 ３社

持分法適用関連会社は㈱ニップンロジス、㈱テクノパワー、丸大トラック㈱であります。

３ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

４ 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主に総平均法により算定）

時価のないもの

主に総平均法による原価法

②たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準 原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

評価方法

商 品 最終仕入原価法

仕掛品 個別法

貯蔵品 主に最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物７～43年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

但し、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（５年）による定額法

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務を計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。

⑤役員退職慰労引当金

当社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア開発については工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは工数の発生比率による。）を、その他のソフトウェア開発については工事完成基準を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、当該特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

金利変動により影響を受ける長期借入金利息

③ヘッジ方針

当社所定の社内承認手続きを行った上で、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価の判定を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度において「有形固定資産」の「その他（純額）」に含めていた「リース資産（純額）」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他（純額）」に表示していた210,411千円は、「リース資産（純額）」38,776千円、「その他（純額）」171,634千円として組み替えております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

（法人税率の変更等による影響）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.0%から、平成24年４月１日に開始する連結会計年度から平成26年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年４月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の純額が49,564千円、再評価に係る繰延税金負債が24,649千円ともに減少し、法人税等調整額が48,922千円増加、その他有価証券評価差額金が642千円減少、土地再評価差額金が24,649千円増加しております。

（７） 連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
(平成23年３月31日)</th><th>当連結会計年度
(平成24年３月31日)</th></tr>
<tr><td>※１ ①の債務に対し、②の資産が③の内容によりそれぞれ担保に供されております。
①債務
短期借入金 1,592,500千円
（1年以内に返済予定の長期借入金を含む）
長期借入金 882,200千円
計 2,474,700千円
②担保に供した資産
建物 784,476千円
土地 2,128,002千円
計 2,912,478千円

③担保の内容
根抵当（極度額）
<table><tr><td>中央三井信託銀行㈱ （千円）</td><td>㈱静岡銀行 （千円）</td></tr><tr><td>2,000,000</td><td>800,000</td></tr><tr><td>㈱清水銀行 （千円）</td><td>㈱商工組合中央金庫 （千円）</td></tr><tr><td>400,000</td><td>400,000</td></tr></table></td><td>※１ ①の債務に対し、②の資産が③の内容によりそれぞれ担保に供されております。
①債務
短期借入金 1,304,700千円
（1年以内に返済予定の長期借入金を含む）
長期借入金 885,900千円
計 2,190,600千円
②担保に供した資産
建物 675,706千円
土地 2,128,002千円
計 2,803,708千円

③担保の内容
根抵当（極度額）
<table><tr><td>中央三井信託銀行㈱ （千円）</td><td>㈱静岡銀行 （千円）</td></tr><tr><td>2,000,000</td><td>800,000</td></tr><tr><td>㈱清水銀行 （千円）</td><td>㈱商工組合中央金庫 （千円）</td></tr><tr><td>400,000</td><td>400,000</td></tr></table></td></tr>
<tr><td>※２ 土地の再評価
「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布、平成13年３月31日改正公布）に基づいて事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
評価の方法
「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日公布、平成11年３月31日改正）第２条第３号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。
再評価を行った年月日 平成13年３月31日
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額
△1,038,533千円</td><td>※２ 土地の再評価
「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布、平成13年３月31日改正公布）に基づいて事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
評価の方法
「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日公布、平成11年３月31日改正）第２条第３号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。
再評価を行った年月日 平成13年３月31日
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額
△1,064,701千円</td></tr>
<tr><td>※３ 有形固定資産の減価償却累計額
4,475,200千円</td><td>※３ 有形固定資産の減価償却累計額
4,795,993千円</td></tr>
<tr><td>※４ 関連会社の株式
投資有価証券（株式） 68,117千円</td><td>※４ 関連会社の株式
投資有価証券（株式） 38,882千円</td></tr>
</table>

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
※１　売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 1,770千円	※１　売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 3,557千円
※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 役員報酬　44,733千円 給料　113,674千円 退職給付費用　4,238千円 貸倒引当金繰入額　807千円 賞与引当金繰入額　17,887千円 役員退職慰労引当金繰入額　2,360千円 貸倒損失　1,569千円	※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 役員報酬　46,163千円 給料　119,197千円 退職給付費用　5,338千円 賞与引当金繰入額　16,967千円 役員退職慰労引当金繰入額　2,555千円
※３　固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　16,914千円	３　＿＿＿＿
※４　固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 土地、建物　321千円	４　＿＿＿＿
※５　固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物　131千円 機械装置及び運搬具　84千円 その他（有形固定資産）　389千円	※５　固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物　824千円 その他（有形固定資産）　3千円

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

※　その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	971千円	△443千円	527千円
土地再評価差額金	－	24,649千円	24,649千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,500,000	―	―	14,500,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,016	1,877	―	18,893

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　1,877株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日定時株主総会	普通株式	36,207	2.50	平成22年３月31日	平成22年６月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	36,202	2.50	平成23年３月31日	平成23年６月29日

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

1　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,500,000	―	―	14,500,000

2　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,893	265,000	―	283,893

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得　265,000株

3　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日定時株主総会	普通株式	36,202	2.50	平成23年３月31日	平成23年６月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	35,540	2.50	平成24年３月31日	平成24年６月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年３月31日現在） （千円） 現金及び預金勘定　566,548 現金及び現金同等物　566,548	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成24年３月31日現在） （千円） 現金及び預金勘定　629,081 現金及び現金同等物　629,081

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部別のセグメントから構成されており、ソフトウェア受託開発を主とする「情報サービス事業」と荷役から貨物の保管、流通加工、貨物輸送などの「物流事業」の２つを報告セグメントとしております。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	情報サービス事業	物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,761,852	3,140,893	8,902,745	－	8,902,745
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	5,761,852	3,140,893	8,902,745	－	8,902,745
セグメント利益	365,618	301,892	667,510	(333,209)	334,301
セグメント資産	1,629,229	3,899,411	5,528,640	1,806,118	7,334,759
その他の項目					
減価償却費	61,161	245,928	307,089	19,220	326,310
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	161,016	191,142	352,159	14,524	366,683

(注) １　(1)セグメント利益の調整額△333,209千円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

(2)セグメント資産の調整額1,806,118千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,806,118千円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額14,524千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

２　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	情報サービス事業	物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,384,355	3,331,338	9,715,693	―	9,715,693
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	6,384,355	3,331,338	9,715,693	―	9,715,693
セグメント利益	415,035	348,176	763,211	(402,926)	360,284
セグメント資産	1,933,599	4,289,830	6,223,430	1,412,350	7,635,780
その他の項目					
減価償却費	80,919	245,632	326,551	22,301	348,853
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	140,025	94,928	234,953	78,189	313,143

(注) １　(1)セグメント利益の調整額△402,926千円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

(2)セグメント資産の調整額1,412,350千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,412,350千円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額78,189千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

２　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
１株当たり純資産額　110円79銭 １株当たり当期純利益金額　12円71銭 潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額　― なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　118円20銭 １株当たり当期純利益金額　8円38銭 潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額　― なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注)　算定上の基礎

①　１株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
連結損益計算書上の当期純利益（千円）	184,010	120,094
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（千円）	184,010	120,094
普通株式の期中平均株式数（株）	14,482,031	14,338,415

②　１株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成23年３月31日)	当連結会計年度末 (平成24年３月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額（千円）	1,604,368	1,680,312
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	―	―
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	1,604,368	1,680,312
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	14,481,107	14,216,107

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5．その他

役員の異動（平成24年６月27日付予定）

①取締役の異動

＜新　　任＞　吉川　和憲（よしかわ　かずのり）

取締役　ネットワークインテグレーション事業部長に就任予定

（現　執行役員　ネットワークインテグレーション　事業部長)

道田　隆典（みちだ　たかのり）

取締役　第二システムインテグレーション事業部長に就任予定

（現　執行役員　第二システムインテグレーション事業部長)

大竹　京司（おおたけ　きょうじ）

取締役　総務部長 兼 大阪事業所長に就任予定

（現　執行役員　総務部長 兼 大阪事業所長)

池田　裕一（いけだ　ゆういち）

社外取締役に就任予定

（元　富士ゼロックス株式会社　執行役員 兼 富士ゼロックス東京株式会社　代表取締役)

＜退　　任＞　大久保　一夫（おおくぼ　かずお）

社外取締役を退任予定

＜委嘱変更＞　中山　明久（なかやま　あきひさ）

取締役副社長に就任予定

（現　取締役)

佐津川　吉秀（さつかわ　よしひで）

常務取締役　管理部門担当 兼 経理部長に就任予定

（現　取締役 兼 執行役員　管理部門担当 兼 経理部長)

松本　耕治（まつもと　こうじ）

常務取締役　情報事業担当 兼 ビジネス・プロセス・サービス事業部長に就任予定

（現　取締役 兼 執行役員　情報事業担当 兼 ビジネス・プロセス・サービス事業部長)

澤浦　庸祥（さわうら　つねよし）

取締役に就任予定

（現　専務取締役 兼 執行役員)

（鈴与シンワ物流株式会社　代表取締役社長、シンワ運輸東京株式会社　代表取締役社長)

②監査役の異動

＜退　　任＞　小林　亮輔（こばやし　りょうすけ）

社外監査役を退任予定